

増から解約が235億円と前月(287億円)同様高水準を示したが、設定が一部外国株専門投信(大和外外国株ファンド60億円)も加わって387億円(前月429億円)と好調であったため、月中元本純増額は118億円(前月125億円)とまずは順調。

一方、運用面では月中115億円の売越し(前月161億円の売越し)となり、昨年11月以来6か月にわたり売越しが続いている。

4月の公社債投信をみると、予想分配率引下げ(5月設定分以降、7.5→7.2%)を見越した駆け込み需要増に対し、投信各社とも組入れ債券の玉不足から設定を押えたため、月中の設定額は277億円と前月(268億円)比微増、一方解約が136億円と前月(172億円)をかなり下回ったため、月中元本増加額は142億円と前月(97億円)を大幅に上回った。

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年	47年	47年			46年
	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	5月
事業債	2,427 (1,660)	1,642 (819)	476 (191)	457 (165)	445 (157)	708 (431)
うち電力	1,068 (773)	920 (565)	317 (191)	275 (151)	270 (170)	270 (160)
一般	1,359 (886)	722 (254)	159 (—)	182 (14)	175 (13)	438 (271)
地方債	271 (147)	267 (121)	90 (39)	100 (50)	105 (66)	77 (38)
政保債	1,297 (846)	1,233 (475)	487 (162)	200 (14)	200 (42)	210 (51)
計	3,995* (2,653)	3,142* (1,415)	1,053 (392)	757 (229)	750** (265)	995 (520)
金融債	12,496 (4,876)	11,818 (4,683)	4,000 (1,478)	3,407 (1,054)	3,166 (732)	2,708 (587)
うち利付	5,063 (3,047)	5,959 (3,744)	2,034 (1,224)	1,364 (742)	1,276 (685)	1,094 (540)
新規長期国債	4,356 (4,356)	2,500 (2,500)	700 (700)	2,400 (2,400)	3,000 (3,000)	300 (300)
うち証券会社引受け分	400 (400)	360 (360)	120 (120)	170 (170)	190 (190)	32 (32)

(注) * このほか世銀債発行46年10月120億円、47年2月150億円。

**このほかアジア開銀債発行47年5月100億円。

実体経済の動向

◇4月の生産、出荷はともに減少

(生産——4月は小反落)

4月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.7%と昨年11月以降3月まで5か月連続上昇のあと小反落を示した。もっとも、3か月移動平均値の前月比でならしてみれば、3月は+0.9%と昨年11月を底に増勢を持續しており、また原計数の前年同月比でも、3月+6.8%のあと、4月は+7.4%と1月以降逐月その伸び率を高めている。

特殊分類別みると、4月の反落の主因としては、一般資本財(-5.0%)が前月大幅増加(+7.4%)のあと、運搬機械、化学機械、工作機械、農業用機械等を中心にかんりの反動減を示したほか、合成繊維、綿糸、化学品等を主体とする生産財(-0.9%)およびトラックを主体とする資本財輸送機械がともに減少に転じたことがあげられる。この間、耐久消費財(+1.1%)は、エアコンディショナ、カラーテレビ等を中心に引き続き増加し、また建設資材(+0.6%、コンクリートパイプ、コンクリート管が増加)も官公需増大を背景に増勢を続けた。

(出荷——4月はかなりの反動減)

鉱工業出荷は、2月、3月と顕著な増勢をたどったあと、4月は-1.6%と反落した(原計数の前年同月比+6.9%)。4月の出荷の

落込みには船舶の減少がかなり響いているが(船

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱指数	221.8	230.0	229.8	238.1	236.8	242.7	241.0
工業前期(月)比	-1.2	3.7	-0.1	3.6	0.8	2.5	-0.7
工業前年同期(月)比	2.9	4.1	4.3	6.1	6.1	6.8	7.4
投資財	-4.3	3.0	-0.6	-6.5	0.5	5.1	-1.6
資本財	-5.6	3.1	-0.8	8.0	0.3	6.0	-2.7
同(輸送機械を除く)	-8.8	1.1	-1.6	10.9	-0.9	7.4	-5.0
輸送機械	3.0	7.5	1.3	1.5	2.7	2.0	-
建設資材	-0.4	2.7	0.2	4.0	0.7	3.2	0.6
消費財	2.3	3.3	1.5	1.2	-0.7	1.0	0.8
耐久消費財	1.2	8.1	3.8	3.4	-2.9	3.7	1.1
非耐久消費財	2.4	-0.3	-0.2	0.1	0.7	-0.8	-0.8
生産財	-0.8	4.6	-0.5	2.2	2.3	0.4	-0.9

(注) 通産省調べ、47年4月速報。
前年同期(月)比は原指数による。

船を除く出荷では-1.0%)、3か月移動平均値の前月比でみると、3月は+1.0%と生産同様昨年12月以降4か月連続の増加となっている。

特殊分類別にみると、運搬機械、化学機械、工作機械、農業用機械等を中心とする一般資本財(3月+6.8%→4月-5.4%)の大幅反動減が目立っており、生産財(-0.4%)も粗鋼、合成繊維、

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱指数	215.5	220.8	219.7	230.5	232.2	235.0	231.2
工業前期(月)比	0.5	2.5	-0.5	4.9	3.5	1.2	-1.6
工業前年同期(月)比	4.9	4.7	4.6	7.6	9.9	6.9	6.9
投資財	-0.6	2.0	0.2	7.7	4.6	2.2	-5.2
資本財	-1.0	1.9	0	9.0	5.6	2.2	-8.3
同(輸送機械を除く)	-8.2	4.0	-2.7	12.3	1.0	6.8	-5.4
輸送機械	13.4	-1.9	4.6	5.0	13.7	-3.5	-
建設資材	0.9	2.3	0.9	3.6	0.8	1.7	2.7
消費財	3.3	1.6	-0.8	3.3	3.8	-0.6	1.0
耐久消費財	7.8	5.0	-1.8	2.6	10.7	-6.3	1.1
非耐久消費財	0.5	0.2	-0.2	3.2	-0.3	3.2	0.4
生産財	-0.2	3.0	-0.4	3.5	2.1	0.9	-0.4

(注) 1. 通産省調べ、47年4月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

化学品等の落込みを主因に小反落、また資本財輸送機械もトラック、二輪自動車を主体に前月に続き大幅減少を示した。一方、そのほかでは、エアコンディショナ、電気冷蔵庫、乗用車等を主体に耐久消費財(+1.1%)が増加に転じ、建設資材(+2.7%、アルミニウムサッシ、コンクリートパイプが増加)、非耐久消費財(+0.4%、灯油、塩化ビニール製品、ポリエチレン製品が増加)も引き続き増加した。

(製品在庫——4月は小幅増加)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、2か月減少のあと、4月は+0.5%と再び小幅増加を示した。もっとも3か月移動平均値の前月比でならしてみれば、3月は-0.4%と1月以降減勢傾向を続けており、原計数の前年同月比でも3月+1.5%のあと、4月+0.8%とこのところその伸び率は鈍化傾向をたどっている。

特殊分類別にみると、当月増加したのは、エアコンディショナ、カラーテレビ中心の耐久消費財(+3.7%)およびトラック(中型、大型)中心の資本財輸送機械で、そのほかの一般資本財(-1.6%、工作機械、風水力機械等が減少)、建設資材(-1.3

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			47年(期別)	47年(月別)		
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月
鉱指数	238.7	238.8	245.3	241.8	243.0	241.8	243.0
工業前期(月)末比	0.3	0	2.7	-1.4	-1.1	-0.5	0.5
工業前年同期(月)末比	19.3	12.4	6.4	1.5	1.9	1.5	0.8
製品在庫率指	109.4	105.7	109.4	102.9	104.7	102.9	105.1
投資財	8.7	-2.7	0.4	-5.5	-2.9	-3.2	0.1
資本財	13.9	-6.1	-1.9	-11.4	-6.2	-6.7	0.4
同(輸送機械を除く)	12.0	-2.5	-4.5	-11.8	-6.5	-6.4	-1.6
輸送機械	25.0	-21.8	10.3	-8.1	-4.1	-8.6	-
建設資材	1.3	3.0	3.7	3.7	1.7	2.7	-1.3
消費財	-3.4	-3.7	4.2	1.7	-1.3	1.5	2.1
耐久消費財	-10.1	-13.2	5.8	9.5	-3.2	5.5	3.7
非耐久消費財	4.2	4.0	5.5	-6.5	-0.2	-1.9	-1.5
生産財	-1.8	5.7	1.8	0	1.4	-0.2	-1.1

(注) 1. 通産省調べ、47年4月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

％、建設用金属製品、みがき板ガラス、コンクリートパイル等が減少)、生産財(-1.1%、粗鋼、合成繊維、綿織物、化学肥料等が減少)および非耐久消費財(-1.5%、灯油、メリヤス生地、塩化ビニール製品等が減少)はいずれも減少を示した。

以上のように、出荷が落ち込み、在庫が増加したため、4月の製品在庫率指数は105.1と前月比2.2ポイントの上昇を示し、2月(104.7)をやや上回る水準となった。

(原材料在庫—3ヵ月連続増加)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月増加(2月+1.2%、3月+0.8%)のあと、4月(速報)も+1.0%と3ヵ月連続の増加となった。3ヵ月移動平均値の前月比でも1月+0.5%、2月+0.6%、3月+1.0%とこのところ増勢傾向をやや強めている。

特殊分類別みると、国産分(+0.8%)が素原材料(国産鉛鉱、石灰岩、砂利、発電用・都市ガス用石炭等が主体)の増加を主因に増勢を持続、また輸入分(+0.4%)も素原材料(鉄くず、鉄鉱石、コークス用原料炭等が主体)、製品原材料(原料油脂、溶解パルプ等が主体)がともに増加したため、再び小幅増加を示した。業種別には、化

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)		47年(期別)	47年(月別)		
	9月	12月	3月	47年(月別)		
				2月	3月	4月
在庫指数	188.7	189.7	193.0	191.4	193.0	195.0
前期(月)末比	-0.8	0.5	1.7	1.2	0.8	1.0
国産分	0.1	0.7	2.2	1.1	1.9	0.8
素原材料	-3.8	3.7	7.3	2.2	1.5	2.7
製品原材料	0.8	-0.9	1.8	1.2	2.4	0.5
輸入分	-2.0	-0.1	1.7	0.8	-1.0	0.4
素原材料	-1.7	-0.6	1.5	0.6	-1.3	0.2
在庫率指数	91.9	92.7	93.6	92.2	93.6	94.4
国産分	85.0	85.8	87.3	85.0	87.3	87.7
素原材料	118.0	118.8	127.6	121.0	127.6	128.7
製品原材料	79.6	79.4	80.5	78.2	80.5	80.7
輸入分	112.1	114.2	112.4	113.0	112.4	112.6
素原材料	113.1	114.7	113.4	113.3	113.4	113.7

(注) 通産省調べ、47年4月は速報。

学、窯業・土石、ゴム等一部を除き各業種とも増加したが、なかでも繊維、非鉄、金属製品、皮革等の増加が目だっている。

この間、原材料在庫率指数は消費が+0.2%の微増にとどまったため、94.4と前月(93.6)比0.8ポイントの上昇となった。

(販売業者在庫—3月は再び増加)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、2月-1.2%と減少のあと、3月は+1.3%と再び増加した。この結果、1~3月期では前期末比+7.2%と昨年10~12月期落込み(同-3.1%)のあと大幅増加、流通在庫投資の回復がうかがわれる。3月の動きを品目別にみると、鋼材(-3.9%)、織物(-1.0%、綿織物、毛織物)、生ゴム(-7.4%)等が減少したほかは多くの品目で増加、なかでも非鉄金属(+19.3%、銅、すず)、糸(+11.7%、合成繊維糸、綿糸)、民生用電気機器(+4.5%、卓上扇風機、電気冷蔵庫)、石油製品(+5.5%、ガソリン、潤滑油)等での増加が目だっている。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)		47年(期別)	47年(月別)		
	9月	12月	3月	1月	2月	3月
総合指数	192.0	186.0	199.3	199.0	196.7	199.3
前期(月)末比	1.9	-3.1	7.2	7.0	-1.2	1.3
素原材料	-3.4	-4.5	11.8	9.3	6.5	-3.9
製品	2.1	-3.1	7.0	6.7	-1.4	1.7

(注) 通産省調べ、47年3月は速報。

(設備投資—4月の関連指標はいずれも反動減)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、3月大幅増加のあと、4月(速報)は-5.4%とかなりの反動減を示した。もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比で見ると、3月は+0.6%と昨年12月来の増勢傾向を持続しており、また、原計数の前年同月比でも4月は+13.1%と、前年が低水準であったことも響いて1月以降その伸び率を高めている。品目別にみると、トラクター、機械プレス、非標準変圧器等が増加し

たものの、化学機械、合成樹脂加工機械、運搬機械(クレーン、コンベア)、工作機械等がいずれもかなりの反動減を示した。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月大幅増加のあと、4月はその反動もあって-19.3%と再び減少した。

これを製造業と非製造業とに分けてみると、両者とも反落したが、基調的には製造業の伸び悩みがやや目だっている。すなわち、非製造業は前月著増のあと、-20.0%と比較的小幅の減少にとどまり、3ヵ月移動平均値の前月比では2月+2.6%、3月+3.4%と増勢を持続、また原計数の前年同月比でも4月は+16.0%と昨年12月以来4ヵ月ぶりに前年水準を上回るに至った。これに対し、製造業は前月増加のあと、-16.9%とかなりの反動減を示し、3ヵ月移動平均値の前月比では3月-1.9%と昨年11月以来4ヵ月ぶりに反落、原計数の前年同月比でも4月は-20.5%と受注の低水準横ばい基調が続いているよううかがわれる(1月-18.3%→2月-22.9%→3月-21.1%)。

上記受注内容を業種別にみると、製造業では、紙・パルプ(+51.1%)、機械(+2.3%)が増加に転じたほかは、自動車(-15.4%)、繊維(-40.9%)、食品(-52.2%)、化学(-29.1%)、造船(-22.3%)等がいずれも大幅反動減を示し、また鉄鋼

(-11.6%)、窯業(-32.7%)等も前月に続き減少した。一方、非製造業では、運輸(+93.5%)が増加した反面、電力が前月著増の反動もあって減少(-44.3%)に転じたのをはじめ、建設(-3.7%)、鉱業(-6.6%)等も落込みを示した。

なお、機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み、前月比)は3月+0.8%のあと、4月も+0.9%と微増を続けた(原計数の前年同月比+8.3%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月増加(2月+3.0%、3月+16.2%)のあと、4月(速報)は-8.1%と反落したが、3ヵ月移動平均値の前月比で見ると、2月+0.4%のあと、3月も+3.1%と2ヵ月連続の増加となっている(原計数の前年同月比+26.3%)。一方、官公需も3月(-5.2%)に続き4月も-11.6%と減少したが、原計数の前年同月比では+29.2%と高水準を持続、また3ヵ月移動平均値の前月比でも、3月は+4.1%と昨年10月以来6ヵ月連続の増加となっている。

◇商品市況は引き続き活気薄

5月にはいつてからの商品市況をみると、そ毛糸、塩ビが続騰したほか、これまで下げてきた綿糸、スフ糸も多少値をもどし、条鋼類も下げ渋りを示したが、反面、銅、すず、ポリエチレン、硫酸等は依然弱基調を脱せず、鋼板類も小幅ながら訂正安を続けており、総じてみれば前月来の活気薄商況を改めていない。このように商況が相変わらず上伸力を欠いているのは、民間実需が総じて盛り上がり乏しいほか、梅雨控えの関係もあって、流通段階でも慎重な仕入れ態度が続いているためである。ただ、こうしたなかにあって、自動車、家電向けの需要が春ごろ以降増加傾向を続けている(薄鋼板、伸銅品、亜鉛)ほか、最近の引合いの状況からみて先行き夏場ごろには官公需の新年度分発注増も期待され、こうした動きが先行き商況にいかなる影響を与えるか、注目される。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……くず鉄は強保合い、亜鉛鉄板は保合いに推移したが、条鋼類、鋼板類は梅雨入りを控え

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年		47年	47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
民需	2,652	2,317	2,200	1,669	2,283	1,987
	(+11.2)	(-12.6)	(-5.1)	(-37.0)	(+36.8)	(-13.0)
同(船舶を除く)	2,095	1,678	1,786	1,517	2,139	1,726
	(+9.9)	(-19.9)	(+6.4)	(-10.8)	(+41.0)	(-19.3)
製造業	932	714	882	821	969	805
	(-12.3)	(-23.4)	(+23.4)	(-4.1)	(+18.1)	(-16.9)
非製造業	1,692	1,623	1,320	827	1,366	1,205
	(+29.6)	(-4.0)	(-18.7)	(-53.2)	(+65.2)	(-11.8)
同(船舶を除く)	1,156	997	912	699	1,182	946
	(+37.8)	(-13.8)	(-8.5)	(-18.2)	(+69.1)	(-20.0)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

た問屋筋の買い控え、平電炉メーカーなどの生産増加傾向に対する懸念などから小幅ながら値下がりした。もっとも、条鋼類、厚板は月末近くになってほぼ下げ止まりとなった。先行きについては、官公需のほか民需でも自動車、家電向けは好調を持続しており(薄板)、民間住宅建設需要の上向き気配(一部条鋼類)もうかがわれ、一方で条鋼類の減産が強化されていることから、需給バランスは徐々に回復傾向にあるように見受けられる。

繊維……天然・化学繊維系では、そ毛糸、生糸が堅調を続けたほか、これまで軟調を続けてきた綿糸、スフ糸も一部問屋、機屋筋の値ごろ買いを主因に小反発した。一方、合繊糸でも、4月以降の減産強化の奏功から底値感が広がっている。しかし、先行きについては、メーカー在庫の漸増傾向(綿糸)、輸出の見通し難(合繊糸)が響いて、早急な回復は望み薄とみられる。

非鉄金属……亜鉛は若干強含みとなったが、銅、鉛、すずは軟調ないし弱保合いに推移し、総じて活気薄商状を呈した。これは、海外相場が軟調裡に推移したことのほか、国内でもユーザー筋の手当てが細っていることなどによる。

石油……ガソリンが強含みを続けたほか、これまで軟弱地合いにあった灯油も減産効果などから底堅い動きを示した。また、重油でも、セメント業界からの需要は増加している。

セメント……官公需が、前年度からのずれ込み分に暫定予算による新規発注分も加わって高水準を続けているほか、民需でも住宅投資関連需要にやや上向き気配が出ている模様であり、相場も引き続き強保合い。

木材……一部で民間住宅建設関連の引合いにやや増加気配がうかがわれるが、ユーザー、小売筋が梅雨入りを控え模様ながめの態度を続けていること、米国港湾スト解決後の入船増により荷圧迫感が強まっていることなどから、一部の国産良材を除き弱保合い。

化学品……合成樹脂では、塩ビが強保合いを続けているほかは、ポリエチレン、ポリプロピレン等は不況カルテル入りにもかかわらず、当面は過剰在庫の圧迫が薄らぐ公算がほとんどないため引き続き弱基調。また基礎薬品類でも、カセイソーダを除き、塩酸、硫酸等は副製品の安値販売や主力需要業界の減産から軟弱商状を続けている。

紙……洋紙は荷動き停滞から弱保合いを続けているが、板紙は減産効果に加え、食品関係を中心に荷動きが堅調であることもあって、強保合いを継続。

砂糖……月初に小反発したものの、月央後は需要不振に加え、春闘ストが解決したこともあって

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比 上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)						
		45年度 平均	46年度 平均	47年			47年5月			
				3月	4月	5月	上旬	中旬	下旬	
総平均	100.0	2.4	-0.8	0.3	0.3	保合	0.1	保合	0.1	
食料品	15.7	2.4	3.2	1.1	-0.6	-0.2	0.2	-0.1	0.1	
繊維品	10.7	5.2	-1.8	保合	0.6	0.7	0.1	0.4	0.5	
鉄鋼	9.7	2.2	-7.9	1.4	0.5	保合	0.2	-0.1	保合	
非鉄金属	4.4	-7.6	-11.6	1.1	1.8	-0.6	-0.3	保合	-0.6	
金属製品	3.8	4.2	-0.5	0.1	0.2	保合	保合	-0.1	-0.1	
機械器具	22.1	1.5	0.1	-0.1	0.4	-0.1	0.1	-0.1	保合	
石油・石炭・同製品	5.6	4.5	9.8	-0.5	0.5	0.3	保合	-0.1	0.2	
木材・同製品	6.2	3.4	-4.7	-0.6	0.3	保合	0.1	-0.1	0.2	
窯業製品	3.0	4.8	1.9	0.3	0.3	0.1	保合	保合	保合	
化学製品	7.6	0.5	-0.2	-0.1	0.3	0.1	保合	保合	保合	
紙・パルプ・同製品	3.4	6.7	-1.2	保合	0.4	0.1	保合	保合	0.2	
雑品目	7.9	3.4	0.4	保合	保合	保合	保合	-0.2	0.2	
工業製品	82.0	3.0	-0.8	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	保合	
うち大企業性	59.6	1.5	-1.2	0.1	0.3	保合				
中小企業性	21.0	6.5	0.2	0.2	0.5	0.4				
非工業製品	18.0	-0.1	-0.8	0.8	-0.3	-0.3	0.1	-0.2	0.3	

(注) 日本銀行調べ。

再び軟化している。

(卸売物価——5月は保合い)

卸売物価は、2月以降上昇を続けてきたが、5月は前月比保合いとなった。類別にみると、繊維品、石油・石炭・同製品が統騰した反面、非鉄金属が軟調な海外市況等を映じて久方ぶりに反落したのをはじめ、食料品、機械器具も下落した。産業別では、工業製品が中小企業製品の統騰から+0.2%と6ヵ月の連騰となったが、非工業製品は農林水産物の下落を主因に-0.3%と統落した。

(工業製品生産者物価——4月は統騰)

工業製品生産者物価は、3月に前月比+0.2%と上昇したあと、4月も同+0.2%と統騰した(前年同月比-0.2%)。これは合成繊維、化学品等が下落したものの、普通鋼鋼材、非鉄金属、天然および化学繊維等がかなり上昇したためである。

(消費者物価——5月は統騰)

5月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		45年度 平均	46年度 平均	47年		
				2月	3月	4月
総 平 均	100.0	2.5	-0.9	0.1	0.2	0.2
食 料 品	12.6	4.3	2.9	-0.3	-0.3	-0.3
天然および化学繊維	3.0	6.7	-6.6	3.4	0.8	0.7
合 成 繊 維	1.4	-6.8	-15.4	-1.8	-0.9	-0.6
織 物	2.8	1.5	-3.4	0.1	0.6	0.6
織 維 二 次 製 品	3.2	7.4	2.9	0.1	0.1	0.3
普 通 鋼 鋼 材	7.2	0.8	-7.8	1.2	1.1	1.5
特 殊 鋼 鋼 材 其 他	2.5	5.5	-0.3	0.1	0.3	0.1
非 鉄 金 属	4.4	-6.5	-8.7	0.9	0.6	2.2
金 属 製 品	4.6	3.1	-1.0	-0.1	0.5	0.1
一 般 機 械	10.4	3.3	1.2	保 合	0.1	0.6
輸 送 機 械	8.3	0.2	0.4	0.1	保 合	保 合
電 気 機 械 器 具	9.1	1.1	-2.1	-0.3	-0.2	-0.4
石 油 ・ 石 炭 製 品	3.7	4.6	9.3	-0.1	-0.2	0.5
木 材 ・ 同 製 品	5.0	6.3	-3.3	0.5	-0.2	保 合
窯 業 製 品	3.4	2.9	1.9	保 合	0.6	0.2
化 学 品	7.8	-0.2	-0.7	-0.3	-0.1	-0.3
紙 ・ パ ル プ ・ 同 製 品	4.5	6.0	-0.8	-0.5	-0.1	0.3
雑 品 目	6.1	3.2	0.8	-0.1	0.1	-0.2

(注) 日本銀行調べ。

前月比+0.4%と統騰した(前年同月比+5.1%)。これは、①被服が和服、下着等の衣料やはきもの、洗たく代等の値上がりを映じて前月比+1.2%と反騰したこと、②住居が家賃、設備修繕費をはじめ、食器、家庭用電気器具の一部が値上がりしたこと(前月比+1.1%)、③雑費が教養娯楽費(切花、カメラ)、PTA会費、衛生材料、理髪料等の値上がりを映じて前月比+0.8%と統騰したこと、などが響いたためである。一方、光熱費は、灯油等のわずかの値上がりにより保合いにとどまり、また食料品は、生鮮魚介、くだもの、乳卵、野菜等の値下がりを映じて、前月比-0.5%と反落した。

なお、季節商品を除く総合でも、住居、被服、雑費の値上がりから前月比+0.6%と統騰した(前年同月比+5.3%)。

4月の全国消費者物価は、総合で前月比+1.0%と昨年9月(前月比+2.7%)以来の大幅上昇を示した(前年同月比+4.5%)。これは雑費が私立学校等授業料、清掃代、理髪料等サービス料金を中心に上昇したほか、食料も野菜の急騰を主因に上昇したためである。

特殊分類別にみると、工業製品は3月(前月比+0.3%)に引き続き4月も上昇(+0.1%)した。これは、加工食品が上昇を続けているうえ、繊維製品、耐久消費財等の主として中小企業性製品の上昇によるもので、大企業性製品は総じて落ち着いている。

なお、季節商品を除く総合でも、前記の雑費の上昇が響いて前月比+0.8%とかなり上昇(前年同月比+4.7%)した。

(輸出入物価——ともに反騰)

4月の輸出物価は、前月比+0.3%と昨年7月以来9ヵ月ぶりに反騰した(船舶を除くと+0.4%)。これは、為替相場の円高傾向が落ち着いたことのほか、繊維品(ポリエステル長繊維織物、化繊織物)、化学製品(塩ビ樹脂等)、雑品目(陶磁器、自動車用タイヤ・チューブ)が米国、東南ア向けに値上がりしたためである。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率			最近の推移 (前月上昇率)			最近 月の 前年 同月 比
		45年度 平均	46年度 平均	47年				
				3月	4月	5月		
消 費 者 物 価	総 合	100.0	6.9	6.0	0.6	0.8	0.4	5.1
	(季節商品を除く)	91.3	6.3	6.6	0.5	0.6	0.6	5.3
	食 料	40.3	7.4	5.9	1.2	0.8	-0.5	4.9
	住 居	11.8	5.5	3.7	0.2	1.0	1.1	4.8
	光 熱	3.7	1.1	1.3	-0.1	保 合 保 合		-0.2
	被 服	12.4	11.0	8.5	0.1	-0.1	1.2	6.4
	雑 費	31.8	5.7	6.7	0.3	1.4	0.8	5.6
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	6.0	1.6	2.5	1.8		2.1
	工 業 製 品	43.6	8.0	5.5	0.3	保 合		3.7
	うち 大企業製品	19.8	—	2.6	0.2	0.1		1.7
	中小企業製品	23.8	—	7.9	0.3	-0.1		5.2
	サ ー ビ ス	37.0	5.9	7.8	0.4	1.4		7.0
全 国	総 合	100.0	7.3	5.7	0.9	1.0		4.5
	(季節商品を除く)	91.0	6.3	6.2	0.4	0.8		4.7
上 都 市 以 下	総 合	100.0	7.4	5.8	0.8	1.1		4.6
	(季節商品を除く)	91.0	6.4	6.3	0.5	0.8		4.8
輸 入 物 価	輸 出		3.5	1.8	-0.3	0.3		-3.8
	輸 入		-0.4	-1.4	-0.1	0.5		-7.0
	交 易 条 件		1.6	1.0	-0.2	-0.2		3.5

- (注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
 2. 47年5月は速報。
 3. 4月から輸出入物価指数の基準時およびウエイト算定時が45年に改定され(旧指数は40年)、同時に採用品目の変更、分類の統合・分割等が行なわれた。

4月の輸入物価も、前月比+0.5%と昨年8月以来8ヵ月ぶりに反騰した。これも為替相場の落ち着きに加え、繊維品(羊毛、黄麻)、鉱物性燃料(原油、原料用炭)、木材・同製品(米つが丸太、つが製材)が産地高を主因に上昇したためである。

この結果、4月の交易条件指数(103.0、45年平均=100)は、前月(前月比-0.2ポイント)に続き悪化(同-0.2ポイント)を示した。

◇国際収支は引き続き小幅の黒字

4月の国際収支は、総合収支で157百万ドルの黒字と前月に引き続き小幅の黒字にとどまった。

これは貿易収支が黒字幅を縮小(718百万ドル、前月比-193百万ドル)したうえ、長期資本収支が引き続き大幅な流出超(270百万ドル)となったほ

か、短期資本収支等が前月に続き流出超(71百万ドル)となったためである。

4月の貿易収支を季節調整後でみると、輸入が引き続き高い伸び(前月比+2.9%)を示した反面、輸出が自動車等の増勢鈍化から若干の減少(前月比-1.7%)をみたため、683百万ドルの黒字(前月比-82百万ドル)と黒字幅を縮小した。

長期資本収支は既往最大の流出超を記録した前月に比べれば、流出超幅は縮小したものの270百万ドルと引き続き大幅な流出超となった。

これは、外国資本が対日証券投資の流入を主因に引き続き流入超(51百万ドル)となったにもかかわらず、本邦資本が対外証券投資増高に加え、世銀円貸付等を反映して大幅な流出超(321百万ドル)となったためである。

金融勘定では、本行の輸入資金貸付の対顧客輸入ユーザンス供与額比率の引上げに伴う外銀借入れの返済などを主因に、為銀ポジションは287百万ドルの大幅な好転を示し、月末の負債超過額は1,447百万ドルとなった。この間、外貨準備高は月中128百万ドルの減少と、45年7月以来久方ぶりに減少をみ、月末には16,535百万ドルとなった。

4月の輸出は、前年同月比+18.9%と前月(+19.5%)に引き続き20%を下回る伸びとなった。季節調整後前月比でも-1.7%と小幅ながらも減少をみており、このところ輸出は高水準ながらも増勢はやや鈍化ぎみとなっている。

品目別(通関ベース)にみると、機械機器は、オ

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	46 年		47 年	47 年			46 年 4 月
	7～9月	10～12月	1～3月	2 月	3 月	4 月	
経 常 収 支	2,100	2,001	1,015	393	640	498	372
貿易 収 支	2,489	2,495	1,723	627	911	718	542
輸 出	6,236	6,672	6,040	2,007	2,493	2,210	1,859
輸 入	3,747	4,177	4,317	1,380	1,582	1,492	1,317
貿易外 収 支	△ 354	△ 410	△ 560	△ 199	△ 170	△ 167	△ 137
移 転 収 支	△ 35	△ 84	△ 148	△ 35	△ 101	△ 53	△ 33
長期資本 収 支	△ 304	△ 761	△ 741	△ 123	△ 337	△ 270	67
本邦資本	△ 507	△ 630	△ 818	△ 179	△ 458	△ 321	△ 154
外国資本	203	△ 131	77	56	121	51	221
基礎的 収 支	1,796 (1,513)	1,240 (917)	274 (808)	270 (404)	303 (157)	228 (193)	439 (450)
短期資本 収 支	1,991	△ 347	237	79	118	60	△ 88
誤 差 脱 漏	273	△ 173	464	312	△ 303	△ 131	70
総 合 収 支	4,060	720	975	661	118	157	421
金 融 勘 定 備 蓄	4,060	720	975	661	118	157	421
外 増 減 の 他	5,785	1,851	1,428	521	185	△ 128	319
	△ 1,725	△ 1,131	△ 293	140	△ 67	285	102
外 貨 準 備 高	13,384	15,235	16,663	16,478	16,663	16,535	5,777
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 348	△ 1,471	△ 1,734	△ 1,674	△ 1,734	△ 1,447	1,042

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
46 年 7 ～ 9 月	2,003 (+ 4.0)	1,268 (- 3.5)	735	2,031 (+ 3.5)	1,572 (- 4.9)	1,678 (- 0.2)	2,145 (+ 2.2)	1,479 (- 4.3)
10 ～ 12 月	2,084 (+ 4.0)	1,360 (+ 7.2)	724	2,115 (+ 4.1)	1,701 (+ 8.2)	1,683 (+ 0.2)	2,205 (+ 2.8)	1,619 (+ 9.5)
47 年 1 ～ 3 月	2,200 (+ 5.6)	1,448 (+ 6.5)	752	2,249 (+ 6.3)	1,803 (+ 6.0)	1,723 (+ 2.4)	2,397 (+ 8.7)	1,734 (+ 7.1)
47 年 1 月	2,194 (+ 3.1)	1,463 (+ 9.1)	731	2,233 (+ 4.3)	1,750 (+ 1.5)	1,730 (+ 1.0)	2,395 (+ 7.6)	1,781 (+ 6.1)
2 月	2,139 (- 2.5)	1,378 (- 5.8)	761	2,185 (- 2.2)	1,740 (- 0.6)	1,700 (- 1.7)	2,439 (+ 1.8)	1,704 (- 4.3)
3 月	2,267 (+ 6.0)	1,502 (+ 9.0)	765	2,329 (+ 6.6)	1,921 (+ 10.4)	1,738 (+ 2.2)	2,358 (- 3.3)	1,717 (+ 0.8)
4 月	2,228 (- 1.7)	1,545 (+ 2.9)	683	2,284 (- 1.9)	1,919 (- 0.1)	1,770 (+ 1.8)	2,306 (- 2.2)	1,853 (+ 7.9)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

ートバイ、テープレコーダー、科学光学機器等を
中心に引き続き高い伸びを示しているが、自動
車、事務用機器の増勢は鈍化傾向をみせており、

また鉄鋼、毛織物、はきもの等は前年水準を下回
っている。地域別では、カナダ、共産圏、中近東
向けが好伸し、米国向けも依然高水準で推移して

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年		47年	47年	
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月
食料品	194	187	138	56	52
	(-2)	(+13)	(-5)	(+2)	(+17)
魚介類	101	93	89	38	31
	(+7)	(-5)	(+25)	(+36)	(+47)
繊維・同製品	716	790	609	250	238
	(+15)	(+11)	(+10)	(+10)	(+8)
合繊糸	110	110	81	33	30
	(+49)	(+28)	(+2)	(0)	(-10)
綿織物	51	58	46	20	20
	(+7)	(+6)	(+21)	(+21)	(+24)
合繊織物	188	223	165	69	65
	(+14)	(+16)	(+11)	(+11)	(+8)
化学製品	383	391	394	157	143
	(+25)	(+13)	(+16)	(+15)	(+12)
非金属鉱物製品	102	109	104	41	39
	(+7)	(+13)	(+26)	(+24)	(+27)
金属・同製品	1,227	1,224	1,029	411	367
	(+22)	(+18)	(+7)	(-4)	(+4)
鉄鋼	959	934	779	306	266
	(+28)	(+20)	(+5)	(-8)	(-3)
機械機器	3,089	3,520	3,399	1,437	1,209
	(+36)	(+34)	(+36)	(+35)	(+31)
(船舶を除く)	2,619	3,000	2,813	1,139	1,042
	(+31)	(+36)	(+40)	(+36)	(+32)
事務用機器	96	113	102	41	36
	(+5)	(+13)	(+19)	(+20)	(+9)
テレビ	154	122	124	46	48
	(+30)	(+13)	(+27)	(+11)	(+23)
ラジオ	222	235	199	78	78
	(+13)	(+21)	(+31)	(+28)	(+35)
自動車	599	782	731	293	256
	(+66)	(+91)	(+67)	(+63)	(+39)
二輪自動車	136	199	216	91	79
	(+66)	(+56)	(+62)	(+70)	(+61)
船舶	470	519	586	297	167
	(+69)	(+23)	(+20)	(+29)	(+26)
光学機器	150	166	158	63	62
	(+12)	(+22)	(+35)	(+28)	(+41)
テープレコーダー	137	146	128	51	50
	(+9)	(+14)	(+36)	(+31)	(+44)
その他	618	582	492	200	199
	(+15)	(+14)	(+6)	(+3)	(+1)
合計	6,330	6,802	6,164	2,552	2,247
	(+26)	(+24)	(+22)	(+19)	(+19)
(船舶を除く)	5,860	6,283	5,578	2,255	2,081
	(+23)	(+24)	(+22)	(+18)	(+18)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年		47年	47年	
	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月
食料品	664	860	798	319	281
	(-1)	(+19)	(+13)	(+29)	(+18)
肉類	54	80	61	21	23
	(+31)	(+100)	(+142)	(+187)	(+20)
魚介類	93	159	120	40	39
	(+36)	(+89)	(+74)	(+62)	(+61)
小麦	61	113	73	30	21
	(-34)	(+44)	(-19)	(-13)	(-19)
とうもろこし	59	62	62	23	18
	(-7)	(-21)	(-5)	(+24)	(-9)
砂糖	65	69	96	28	45
	(-14)	(-20)	(+3)	(-3)	(+40)
原燃料	2,669	2,827	2,981	1,033	1,057
	(-1)	(0)	(+7)	(+4)	(+11)
羊毛	68	68	88	34	37
	(-25)	(0)	(+33)	(+70)	(+61)
綿花	114	122	170	60	64
	(+3)	(+3)	(+27)	(+11)	(+33)
鉄鉱石	328	331	310	99	99
	(+6)	(+1)	(-2)	(-16)	(-12)
鉄鋼くず	26	24	22	10	8
	(-76)	(-63)	(-49)	(-29)	(-5)
非鉄金属鉱	270	231	217	69	72
	(0)	(-13)	(-12)	(-16)	(-20)
大豆	97	123	111	33	51
	(+11)	(+19)	(+2)	(-11)	(+48)
木材	306	384	363	117	142
	(-27)	(-11)	(+6)	(-13)	(+18)
石炭	246	223	248	94	96
	(-11)	(-25)	(-9)	(-4)	(+7)
原油・粗油	780	830	921	327	318
	(+44)	(+34)	(+35)	(-31)	(+26)
化学製品	229	277	266	96	86
	(-9)	(+8)	(+8)	(+15)	(-2)
機械機器	516	590	725	325	192
	(-7)	(0)	(+13)	(+43)	(-4)
航空機	54	65	168	133	21
	(+34)	(+172)	(+101)	(+474)	(-5)
鉄鋼	23	26	26	7	6
	(-70)	(-41)	(-34)	(-38)	(-39)
非鉄金属	189	172	191	77	74
	(-21)	(-17)	(+17)	(+41)	(+21)
その他	378	419	430	153	164
	(+13)	(+27)	(+45)	(+45)	(+53)
合計	4,667	5,170	5,417	2,011	1,859
	(-3)	(+4)	(+11)	(+17)	(+12)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

いる一方、豪州・南ア向けが前年水準を下回り、東南アジア向けも伸び悩んでいる。

輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、4月+1.8%と増加したあと、5月は-1.0%と減少した。これは、電気機械、一般機械が好調を持続したものの、これまで好調が続けてきた自動車は米国向けの不振を反映して低い伸びにとどまり、鉄鋼、化学製品、雑貨も前年水準を下回ったためである。地域別にみると、欧州向けが著増したものの、米国向けは前年並みの水準にとどまった。

4月の輸入は、季節調整後前月比で+2.9%(原計数の前年同月比+13.3%)とかなりの増加となった。これは金属原料、機械機器等は依然低迷を

続けているものの、繊維原料のほか、魚介類、砂糖、大豆を中心とした食料品や一般消費財が増勢を強めているためである。

4月の輸入承認額は、1,666百万ドルと前年同月比+16.8%の増加となり、季節調整後前月比では+7.9%の大幅増加となった。品目別にみると機械、鉄鋼くず等は前年水準を大きく下回っているものの、肉類、酪農品を中心とした食料品、繊維原料等が一段と伸びを高めているほか、大豆、原油等もかなりの伸びを示している。

3月の輸入素原材料在庫(季節調整後)は、前月比-1.3%と減少したが、同消費も-1.3%となったため、在庫率は113.3(前月113.3、40年=100)と前月比横ばいとなった。